

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年8月10日
【四半期会計期間】	第140期第1四半期（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）
【会社名】	味の素株式会社
【英訳名】	Ajinomoto Co., Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西井 孝明
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03(5250)8161
【事務連絡者氏名】	財務・経理部 会計・企画グループ長 水谷 英一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03(5250)8161
【事務連絡者氏名】	財務・経理部 会計・企画グループ長 水谷 英一
【縦覧に供する場所】	味の素株式会社本社 （東京都中央区京橋一丁目15番1号） 味の素株式会社大阪支社 （大阪市北区中之島六丁目2番57号） 味の素株式会社名古屋支社 （名古屋市昭和区阿由知通2丁目3番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第139期 第1四半期 連結累計期間	第140期 第1四半期 連結累計期間	第139期
会計期間	自2016年4月1日 至2016年6月30日	自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2016年4月1日 至2017年3月31日
売上高 (百万円)	262,866	267,749	1,091,195
事業利益 (百万円)	24,187	24,448	96,852
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	23,187	25,964	86,684
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (百万円)	13,583	16,063	53,065
四半期(当期)包括利益 (百万円)	30,199	23,683	65,584
資本合計 (百万円)	611,241	703,494	690,673
資産合計 (百万円)	1,186,126	1,352,052	1,350,105
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	23.51	28.22	92.81
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	46.3	46.5	45.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,272	16,582	108,907
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,129	18,995	142,299
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	30,924	9,196	14,738
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	177,348	174,864	186,003

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

(注) 2. 上記指標は国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

(注) 3. 百万円未満を切り捨てて記載しております。

(注) 4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注) 5. 当社グループは、IFRSの適用に当たり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

(注) 6. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりです。

（海外食品）

当社は、2016年11月15日付でトルコの食品会社 Örgen Gıda Sanayi ve Ticaret A.S.（以下、「オルゲン食品社」という。）の全株式及びトルコで幅広く浸透している同社の粉末調味料ブランド「Bizim Mutfak（以下、「ビジム ムトゥファク」という。）」の商標権の売買契約を締結し、2017年4月3日に全株式及び商標権を取得しました。これに伴い、同社を当社の連結子会社としております。

オルゲン食品社の子会社化の詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 11. 企業結合」をご参照ください。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、決定又は締結等した経営上の重要な契約等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、IFRSの適用に当たり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国や欧州では景気の回復基調が続き、中国等の新興国でも持ち直しの動きがみられたことにより、全体として緩やかな回復となりました。

我が国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるとともに、雇用環境の改善がすすみ、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような環境下にあります。味の素グループは、2017-2019(for 2020)中期経営計画において、「確かなグローバル・スペシャリティ・カンパニー」を目指し、「更なる事業構造改革」、「成長ドライバーの展開」、その土台となる「経営基盤の強化」に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、調味料・加工食品（海外）の現地通貨ベースでの増収等により、前年同期を48億円上回る2,677億円（前年同期比101.9%）となりました。同事業利益は、為替の影響等もあり、前年同期を2億円上回る244億円（前年同期比101.1%）となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期を24億円上回る160億円（前年同期比118.3%）となりました。

#### セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりです。

	売上高 (億円)	前年同期増減 (億円)	前年同期比	事業利益 (億円)	前年同期増減 (億円)	前年同期比
日本食品	922	23	97.5%	101	16	118.9%
海外食品	1,088	64	106.3%	116	2	97.6%
ライフサポート	305	0	100.0%	14	3	127.5%
ヘルスケア	210	3	98.2%	0	26	2.9%
その他	152	11	108.5%	11	12	-
合計	2,677	48	101.9%	244	2	101.1%

(注) 国内外の食品加工業向け「アクティブ®」類および天然系調味料は、日本食品セグメントに区分されております。また、国内外の食品加工業向け「味の素®」、核酸および甘味料は、海外食品セグメントに区分されております。

#### (日本食品セグメント)

日本食品セグメントの売上高は、子会社売却等の影響により調味料・加工食品（日本）の売上げが前年同期を下回ったことから、前年同期を23億円下回る922億円（前年同期比97.5%）となりました。事業利益は、調味料・加工食品（日本）、冷凍食品（日本）、コーヒー類が増益となったことから、前年同期を16億円上回る101億円（前年同期比118.9%）となりました。

##### <調味料・加工食品（日本）>

家庭用は、「クノール® カップスープ」の大幅な増収に加え、中華合わせ調味料「Cook Do®（クックドゥ）」等の売上げが前年同期を上回ったことから、増収となりました。

業務用は、国内外での天然系調味料や食品用酵素製剤「アクティブ®」の売上げが前年同期を上回ったものの、子会社売却等の影響により、全体としては減収となりました。

以上の結果、全体としては減収となりました。

<冷凍食品（日本）>

家庭用は、「ザ チャーハン」が前年同期を大幅に上回ったことに加え、「やわらか若鶏から揚げ」や「ギョーザ」の売上げも前年同期を上回り、増収となりました。

業務用は、デザート、餃子等が前年同期を上回りましたが、鶏肉加工品等が伸び悩み、前年同期並みの実績となりました。

以上の結果、全体としては増収となりました。

<コーヒー類>

家庭用は、スティックタイプコーヒーの売上げが順調に拡大し前年同期を上回ったものの、インスタントコーヒー、ボトルコーヒーの売上げが前年同期を下回ったため、減収となりました。

業務用は、大手需要家への売上げが前年同期を下回り、減収となりました。

以上の結果、全体として減収となりました。

(海外食品セグメント)

海外食品セグメントの売上高は、調味料・加工食品（海外）の売上げが増加し、前年同期を64億円上回る1,088億円（前年同期比106.3%）となりました。事業利益は、冷凍食品（海外）や加工用うま味調味料・甘味料が減益となったこと等により、前年同期を2億円下回る116億円（前年同期比97.6%）となりました。

<調味料・加工食品（海外）>

アジアでは、インドネシア、ベトナム、カンボジアにおけるうま味調味料「味の素®」、インドネシアにおける風味調味料「Masako®（マサコ）」等の現地通貨ベースでの売上げが前年同期を上回ったことに加え、為替の影響もあり増収となりました。

米州では、ブラジルにおける風味調味料「Sazón®（サゾン）」等の現地通貨ベースでの売上げが前年同期を上回り、増収となりました。

欧州・アフリカでは、アフリカにおける「味の素®」等が前年同期を大幅に上回り、大幅な増収となりました。

以上の結果、全体として増収となりました。

<冷凍食品（海外）>

味の素ウィンザー社の現地通貨ベースでの売上げが前年同期を下回りましたが、為替の影響もあり、全体としては増収となりました。

<加工用うま味調味料・甘味料>

食品加工業向け「味の素®」は、海外の販売価格が前年同期を下回るとともに、販売数量が国内外ともに減少し、減収となりました。

核酸は、国内外で販売数量が増加し、増収となりました。

甘味料は、加工用アスパルテームの円貨での販売価格は前年同期を上回ったものの、販売数量が減少したことにより、前年同期並みの実績となりました。

以上の結果、全体としては減収となりました。

(ライフサポートセグメント)

ライフサポートセグメントの売上高は、動物栄養、化成品ともに前年同期並みの実績となり、全体として305億円（前年同期比100.0%）となりました。事業利益は、化成品が増益となったこと等により、前年同期を3億円上回る14億円（前年同期比127.5%）となりました。

<動物栄養>

リジンは、販売数量が前年同期を下回ったため、減収となりました。スレオニンは、販売数量が前年同期を大幅に下回ったため、減収となりました。トリプトファンは、販売数量、販売価格ともに前年同期を大幅に上回ったため、大幅な増収となりました。パリン等のスペシャリティ製品は、大幅な増収となりました。

以上の結果、全体としては前年同期並みの実績となりました。

<化成品>

半導体パッケージ用層間絶縁材料等が増収となったものの、香粧品素材が前年同期を下回ったため、全体としては前年同期並みの実績となりました。

(ヘルスケアセグメント)

ヘルスケアセグメントの売上高は、医薬用・食品用アミノ酸が減収となったことに加え、製薬カスタムサービスが前年同期を大幅に下回り、全体として前年同期を3億円下回る210億円(前年同期比98.2%)となりました。事業利益は、医薬用・食品用アミノ酸、製薬カスタムサービスともに前年同期を大幅に下回ったため、前年同期を26億円下回る0億円(前年同期比2.9%)となりました。

<アミノ酸>

医薬用・食品用アミノ酸は、海外の売上げが為替の影響もあって増収となりましたが、国内が減収となり、全体としては減収となりました。製薬カスタムサービスは、北米、欧州の売上げが減少し、大幅な減収となりました。

以上の結果、全体として減収となりました。

(その他)

その他の事業の売上高は、前年同期を11億円上回る152億円(前年同期比108.5%)となり、事業利益は前年同期を12億円上回る11億円となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の1兆3,501億円に対して19億円増加し、1兆3,520億円となりました。これは主として、在外子会社の財政状態計算書の円貨への換算値が増加したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末の6,594億円に対して108億円減少し、6,485億円となりました。なお、有利子負債残高は前連結会計年度末に対して42億円増加し、3,402億円となりました。

資本合計は、在外営業活動体の換算差額の変動等により、前連結会計年度末に対して128億円増加しました。資本合計から非支配持分を引いた親会社の所有者に帰属する持分は、6,282億円となり、親会社所有者帰属持分比率は46.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、165億円の収入(前年同期は202億円の収入)となりました。税引前四半期利益が259億円、減価償却費及び償却費が121億円であった一方、法人所得税の支払額が74億円となったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、189億円の支出(前年同期は91億円の支出)となりました。オルゲン食品社の株式及び同社の商標権の取得による支出があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、91億円の支出(前年同期は309億円の支出)となりました。配当金の支払があったこと等によるものです。

以上の結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、1,748億円(前年同期末残高は1,773億円)となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7,269百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の流動性について

当第1四半期連結累計期間は短期流動性に関し、手元流動性確保のために、コミットメント・ライン、当座貸越枠、コマーシャル・ペーパー発行枠等の調達手段を備えております。

資金の調達

当第1四半期連結累計期間の資金調達は、調達コストとリスク分散の観点による直接金融と間接金融のバランス及び長期と短期の資金調達のバランスを勘案し、金融機関からの借入等による資金調達活動を行いました。

資金の用途

当第1四半期連結累計期間の資金の用途は、主として事業資金、オルゲン食品社の株式及び同社のブランド「ビジム ムトゥファク」の商標権取得であります。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (2017年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	571,863,354	571,863,354	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	571,863,354	571,863,354		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年4月1日～ 2017年6月30日		571,863		79,863		4,274

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（2017年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,729,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 568,496,500	5,684,965	-
単元未満株式	普通株式 637,154	-	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	571,863,354	-	-
総株主の議決権	-	5,684,965	-

（注）1．「単元未満株式」欄の「株式数」には、自己株式が50株含まれております。

【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
味の素株式会社	東京都中央区京橋 一丁目15番1号	2,729,700	-	2,729,700	0.48
計	-	2,729,700	-	2,729,700	0.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		186,003	174,864
売上債権及びその他の債権		186,503	175,295
その他の金融資産		11,047	12,284
棚卸資産		168,755	182,869
未収法人所得税		7,423	9,398
その他の流動資産		13,711	15,028
流動資産合計		573,445	569,740
非流動資産			
有形固定資産	6	393,441	396,645
無形資産		60,422	62,028
のれん		96,606	100,913
持分法で会計処理される投資		130,634	129,675
長期金融資産		62,923	65,992
繰延税金資産		8,249	5,913
その他の非流動資産		24,382	21,141
非流動資産合計		776,660	782,311
資産合計		1,350,105	1,352,052

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		160,840	151,581
短期借入金		11,153	20,145
1年内返済予定の長期借入金		23,929	24,561
その他の金融負債		5,049	5,068
短期従業員給付		35,501	33,477
引当金		4,579	2,040
未払法人所得税		9,995	11,243
その他の流動負債		9,744	9,896
流動負債合計		260,794	258,015
非流動負債			
社債	10	169,347	169,363
長期借入金	10	129,617	124,423
その他の金融負債		18,452	18,285
長期従業員給付		57,592	55,048
引当金		11,261	11,261
繰延税金負債		12,163	12,037
その他の非流動負債		202	122
非流動負債合計		398,637	390,542
負債合計		659,431	648,558
資本			
資本金		79,863	79,863
資本剰余金		3,797	3,881
自己株式	7	6,895	6,898
利益剰余金		584,849	592,348
その他の資本の構成要素		45,299	40,919
親会社の所有者に帰属する持分		616,315	628,274
非支配持分		74,358	75,219
資本合計		690,673	703,494
負債及び資本合計		1,350,105	1,352,052

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上高	5	262,866	267,749
売上原価		168,874	173,228
売上総利益		93,991	94,521
持分法による損益		610	1,532
販売費		40,104	41,364
研究開発費		7,123	7,269
一般管理費		23,187	22,970
事業利益	5	24,187	24,448
その他の営業収益		1,281	2,737
その他の営業費用		2,381	2,130
営業利益		23,087	25,055
金融収益		4,512	2,060
金融費用		4,412	1,150
税引前四半期利益		23,187	25,964
法人所得税		7,012	7,380
四半期利益		16,175	18,584
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		13,583	16,063
非支配持分		2,591	2,521
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	23.51	28.22
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益		16,175	18,584
その他の包括利益(税効果後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		1,761	2,537
確定給付制度の再測定		658	1,017
持分法適用会社における持分相当額		301	182
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		1,099	42
先渡契約の先渡要素の価値の変動		-	84
在外営業活動体の換算差額		43,120	1,535
持分法適用会社における持分相当額		36	300
その他の包括利益(税効果後)		46,375	5,099
四半期包括利益		30,199	23,683
四半期包括利益の帰属:			
親会社の所有者		27,500	20,407
非支配持分		2,699	3,276

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
						その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	先渡契約の先渡要素の価値の変動
2016年4月1日 首残高		79,863	26,021	6,944	552,684	22,225	12,256	3,799	-
四半期利益					13,583				
その他の包括利益						1,762	669	1,099	
四半期包括利益		-	-	-	13,583	1,762	669	1,099	-
自己株式の取得	7			24,242					
自己株式の処分			0	0					
自己株式の消却									
配当金	8				8,715				
企業結合による変動									
支配喪失による変動						6	36		
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動									
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					1,675	1,675			
その他資本剰余金の負の残高の振替									
非金融資産への振替								187	
株式報酬取引									
その他の増減					54				
所有者との取引等合計		-	0	24,242	7,094	1,682	36	187	-
2016年6月30日 期末残高		79,863	26,021	31,186	559,174	18,779	12,889	4,710	-

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素			売却目的保有に分類される処分グループ	合計		
		在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社における持分相当額	合計				
2016年4月1日 首残高		48,641	495	41,976	161	609,486	71,240	680,727
四半期利益				-		13,583	2,591	16,175
その他の包括利益		37,817	265	41,083		41,083	5,291	46,375
四半期包括利益		37,817	265	41,083	-	27,500	2,699	30,199
自己株式の取得	7			-		24,242		24,242
自己株式の処分				-		0		0
自己株式の消却				-		-		-
配当金	8			-		8,715	2,513	11,229
企業結合による変動				-		-		-
支配喪失による変動				29	161	191	4,066	3,875
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				-		-		-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				1,675		-		-
その他資本剰余金の負の残高の振替				-		-		-
非金融資産への振替				187		187	2	190
株式報酬取引				-		-		-
その他の増減		0		0		54	75	129
所有者との取引等合計		0	-	1,458	161	32,632	6,653	39,286
2016年6月30日 期末残高		86,458	760	84,518	-	549,353	61,887	611,241



当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
						その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	先渡契約の先渡要素の価値の変動
2017年4月1日 首残高		79,863	3,797	6,895	584,849	22,624	18,763	3,018	126
四半期利益					16,063				
その他の包括利益						2,537	1,052	42	65
四半期包括利益		-	-	-	16,063	2,537	1,052	42	65
自己株式の取得	8			3					
自己株式の処分			0	0					
自己株式の消却									
配当金					8,537				
企業結合による変動									
支配喪失による変動									
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				10					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						23	23		
その他資本剰余金の負の残高の振替				0		0			
非金融資産への振替								11	
株式報酬取引			93						
その他の増減					3				
所有者との取引等合計		-	83	3	8,564	23	-	11	-
2017年6月30日 期末残高		79,863	3,881	6,898	592,348	25,185	17,710	2,964	60

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素			売却目的保有に分類される処分グループ	合計		
		在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社における持分相当額	合計				
2017年4月1日 首残高		47,118	1,102	45,299	-	616,315	74,358	690,673
四半期利益				-		16,063	2,521	18,584
その他の包括利益		765	118	4,344		4,344	755	5,099
四半期包括利益		765	118	4,344	-	20,407	3,276	23,683
自己株式の取得	8			-		3		3
自己株式の処分				-		0		0
自己株式の消却				-		-		-
配当金				-		8,537	3,002	11,539
企業結合による変動				-		-		-
支配喪失による変動				-		-	18	18
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				-		10	15	4
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					23	-		-
その他資本剰余金の負の残高の振替				-		-		-
非金融資産への振替					11	11	0	11
株式報酬取引				-	93		93	
その他の増減				-	3	590	587	
所有者との取引等合計		-	-	35	-	8,448	2,415	10,863
2017年6月30日 期末残高		46,353	984	40,919	-	628,274	75,219	703,494

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前四半期利益		23,187	25,964
減価償却費及び償却費		11,328	12,165
従業員給付の増減額		3,766	3,073
引当金の増減額		2,635	2,671
受取利息及び受取配当金		1,433	1,858
支払利息		678	771
持分法による損益		610	1,532
有形固定資産及び無形資産の除売却損益		59	568
売上債権及びその他の債権の増減額		9,817	13,859
仕入債務及びその他の債務の増減額		7,097	7,602
棚卸資産の増減額		5,399	11,389
その他の資産及び負債の増減額		12,467	2,505
その他		8,120	127
小計		28,356	21,687
利息及び配当金の受取額		1,737	2,735
利息の支払額		428	433
法人所得税の支払額		9,392	7,407
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,272	16,582
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	6	13,422	15,277
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		804	1,762
金融資産の売却による収入		3,134	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	11	-	5,924
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		2,235	386
その他		1,882	54
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,129	18,995

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		15,659	7,710
長期借入金の返済による支出		5,536	5,543
配当金の支払額	8	8,425	8,228
非支配持分への配当金の支払額		2,513	3,002
自己株式の取得による支出	7	24,259	3
自己株式取得のための金銭の信託の増減額		5,745	-
その他		103	128
財務活動によるキャッシュ・フロー		30,924	9,196
現金及び現金同等物の換算差額		7,358	469
現金及び現金同等物の増減額		27,139	11,139
現金及び現金同等物の期首残高		204,487	186,003
現金及び現金同等物の四半期末残高		177,348	174,864

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

味の素株式会社（以下「当社」という。）は、日本に所在する会社であり、日本の会社法に基づいて設立された株式会社であります。当社の登記上の本社は、ホームページ（<http://www.ajinomoto.com/jp/>）で開示しております。この要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループの事業内容及び主要な活動は、「5. セグメント情報」に記載しております。要約四半期連結財務諸表は、2017年8月10日に経営会議により承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表はIAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでおりません。要約四半期連結財務諸表は、2017年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各社の個別財務諸表は、それぞれの機能通貨で作成されております。当社グループの各社は主として現地通貨を機能通貨としておりますが、その会社の活動する経済環境が主に現地通貨以外である場合は、現地通貨以外を機能通貨としております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は切り捨てております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(会計方針の追加)

株式に基づく報酬

業績連動型株式報酬制度において受領したサービスの対価は、付与日における当社株式の公正価値を基礎として、または発生した負債の公正価値で測定しており、対象期間にわたり費用として認識し、同額を資本または負債の増加として認識しております。

(新会計基準の適用の影響)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書	財務活動から生じる負債の変動に関する開示を改訂

上記基準の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

#### 4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期決算日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間、及びそれ以降の期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、主として製品別のセグメントから構成されており、食品事業は、更に国内と海外に区分し、「日本食品」、「海外食品」、「ライフサポート」、「ヘルスケア」の4つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) セグメント売上高及び業績

当社グループの報告セグメントによる売上高及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	計	調整額	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	日本食品	海外食品	ライフ サポート	ヘルス ケア				
売上高								
外部顧客に対する売上高	94,561	102,390	30,513	21,383	14,017	262,866	-	262,866
セグメント間の内部売上高	1,024	1,473	679	493	13,111	16,783	16,783	-
計	95,586	103,863	31,193	21,877	27,129	279,650	16,783	262,866
持分法による損益	420	4	38	-	147	610	-	610
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	8,540	11,944	1,125	2,755	177	24,187	-	24,187
						その他の営業収益	1,281	
						その他の営業費用	2,381	
						営業利益	23,087	
						金融収益	4,512	
						金融費用	4,412	
						税引前四半期利益	23,187	

(注) 「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計	調整額	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	日本食品	海外食品	ライフ サポート	ヘルス ケア				
売上高								
外部顧客に対する売上高	92,203	108,821	30,513	21,007	15,202	267,749	-	267,749
セグメント間の内部売上高	943	1,141	646	538	13,852	17,121	17,121	-
計	93,146	109,963	31,159	21,546	29,054	284,870	17,121	267,749
持分法による損益	91	514	67	-	858	1,532	-	1,532
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	10,152	11,663	1,435	79	1,117	24,448	-	24,448
						その他の営業収益	2,737	
						その他の営業費用	2,130	
						営業利益	25,055	
						金融収益	2,060	
						金融費用	1,150	
						税引前四半期利益	25,964	

(注)「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

#### 6.有形固定資産

当第1四半期連結累計期間における有形固定資産の帳簿価額の主な増減は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

2017年4月1日残高	393,441
外部からの購入による取得	9,381
売却又は処分	1,022
減価償却費	10,415
その他	5,260
2017年6月30日残高	396,645

有形固定資産の取得に関するコミットメントについては、前連結会計年度末、当第1四半期連結会計期間末においてそれぞれ、11,419百万円及び16,221百万円であります。

#### 7.自己株式

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

当社は、2016年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これを受け、信託方式による市場買付の方法により前第1四半期連結累計期間において当社普通株式9,620,000株、24,238百万円の取得を行いました。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

該当事項はありません。

#### 8.配当金

配当金の支払額は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

	配当金の総額 (百万円)	基準日	決議日	効力発生日
期末配当 (1株当たり配当額：15円)	8,715	2016年3月31日	2016年6月29日	2016年6月30日

当第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

	配当金の総額 (百万円)	基準日	決議日	効力発生日
期末配当 (1株当たり配当額：15円)	8,537	2017年3月31日	2017年6月27日	2017年6月28日

基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当はありません。

期末配当の支払いは株主総会により決議されております。

#### 9. 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益に関する各指標は、以下のとおりです。

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する金額 (百万円)	13,583	16,063
期中平均株式数(千株)	577,727	569,132
基本的1株当たり四半期利益(円)	23.51	28.22



10. 公正価値

(1) 経常的に公正価値で測定する資産及び負債

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。

当該分類において、公正価値のヒエラルキーはレベルの高い順に、以下のように定義しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合は、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

期末日における経常的に公正価値で測定する資産及び負債の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度末（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>資産</b>				
<b>デリバティブ資産</b>				
通貨関連	-	1,116	-	1,116
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産</b>				
負債性金融商品	-	452	-	452
<b>その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産</b>				
資本性金融商品	43,468	411	13,512	57,392
<b>資産 合計</b>	43,468	1,980	13,512	58,960
<b>負債</b>				
<b>デリバティブ負債</b>				
通貨関連	-	400	-	400
金利関連	-	2,581	-	2,581
金利通貨関連	-	2,121	-	2,121
株式売買契約	-	-	2,115	2,115
<b>負債 合計</b>	-	5,103	2,115	7,218

期末日に保有している資産及び負債について、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

当第1四半期連結会計期間末(2017年6月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>資産</b>				
<b>デリバティブ資産</b>				
通貨関連	-	2,358	-	2,358
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産</b>				
負債性金融商品	-	524	-	524
<b>その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産</b>				
資本性金融商品	46,926	419	13,621	60,967
<b>資産 合計</b>	46,926	3,302	13,621	63,850
<b>負債</b>				
<b>デリバティブ負債</b>				
通貨関連	-	877	-	877
金利関連	-	2,608	-	2,608
金利通貨関連	-	1,982	-	1,982
株式売買契約	-	-	2,018	2,018
<b>負債 合計</b>	-	5,468	2,018	7,486

期末日に保有している資産及び負債について、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

各金融商品の公正価値の評価技法とインプット情報の説明は以下のとおりです。

**デリバティブ資産及びデリバティブ負債**

レベル2のデリバティブ資産及びデリバティブ負債は、相対取引のデリバティブであり、金利、外国為替レートなどの観察可能なインプットを使用して公正価値を評価しております。

レベル3のデリバティブ負債は、相対取引のデリバティブであり、割引キャッシュ・フロー法を使用して算定された価額に基づき、公正価値を評価しております。この評価モデルにおいては、割引率等の観察可能でないインプットを使用しております。公正価値測定に使用した割引率は15.5%(前連結会計年度15.5%)です。公正価値はそれぞれの時点毎の事業計画や金利等によって変動することが想定されます。

**その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産**

レベル3のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、市場性のない株式等であり、主に類似企業比準法及びその他の評価技法等を用いて評価しております。公正価値は類似企業のPER比準等によって変動することが想定されます。

なお、観察可能でないインプットを合理的に考えうる代替的な仮定に変更した場合に著しい公正価値の増減は見込まれておりません。

経常に公正価値で測定するレベル3の資産及び負債の調整表は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	期首残高	その他の包括利益	購入等による増加	売却等による減少	期末残高
資本性金融商品	10,748	301	0	8	11,042

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	期首残高	その他の包括利益	購入等による増加	売却等による減少	期末残高
資本性金融商品	13,512	264	4	160	13,621

その他の包括利益で認識した金額は、要約四半期連結包括利益計算書のその他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動に含めております。

上記の資本性金融商品以外に、デリバティブのうちレベル3に区分される株式売買契約評価損益が要約四半期連結損益計算書のその他の営業収益又はその他の営業費用に含まれておりますが、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における公正価値の変動に重要性はありません。

前第1四半期連結累計期間、当第1四半期連結累計期間においてレベル間の振替はありません。

レベル3に区分される公正価値測定についての評価プロセスに関して、財務部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、財務部門担当者が四半期ごとに公正価値を測定しております。

(2) 非経常に公正価値で測定する資産及び負債

前連結会計年度末、当第1四半期連結会計期間末において該当事項はありません。

(3) 償却原価で測定する金融商品の公正価値

期末日における償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度末（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値
		レベル2
負債		
社債	169,347	171,697
長期借入金	129,617	131,348
合計	298,964	303,045

当第1四半期連結会計期間末（2017年6月30日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値
		レベル2
負債		
社債	169,363	172,583
長期借入金	124,423	125,882
合計	293,787	298,465

短期間で決済される金融資産及び負債の公正価値は帳簿価額と一致又は近似しているため、開示しておりません。

各金融商品の公正価値の測定方法は以下のとおりです。

社債

市場価格に基づき算定しております。

長期借入金

固定金利によるものは元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状況も借入実行時と大きく変動していないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

## 11. 企業結合

当第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

（オルゲン食品社の取得）

### (1) 企業結合の概要

当社は、2016年11月15日付でトルコの食品会社 Örgen Gıda Sanayi ve Ticaret A.S.（以下、「オルゲン食品社」という。）の全株式及びトルコで幅広く浸透している同社の粉末調味料ブランド「Bizim Mutfak（以下、「ビジム ムトゥファク」という。）」の商標権の売買契約を締結し、2017年4月3日に全株式及び商標権を取得しました。

当社は、2017-2019（for 2020）中期経営計画において、食品事業の地域ポートフォリオ強化を通じた成長を目指すべく、新地域展開の加速を重点戦略の一つとして掲げています。当社は、トルコを中東地域における事業拡大の起点と位置付けており、オルゲン食品社及び2013年に50%出資したキュクレ食品社の事業基盤とブランドを活かし、トルコでの事業ポートフォリオ強化及び中東地域の事業展開の加速を図り、現地の豊かな食生活に貢献します。

### (2) 当社グループの業績に与える影響

当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表に含まれるオルゲン食品社から生じた売上高は38百万トルコ・リラ（1,189百万円）、四半期利益は3百万トルコ・リラ（95百万円）であり、当企業結合が当第1四半期連結累計期間の期首に実施されたと仮定した場合の売上高及び四半期利益に与える影響額に重要性はありません（非監査情報）。

### (3) 移転された対価の合計金額の取得日の公正価値

	金額
現金	196百万トルコ・リラ（6,108百万円）

1. 現金を対価とする企業結合に係る取得関連費用818百万円は「一般管理費」に計上しています。
2. オルゲン食品社のブランド「ビジム ムトゥファク」の商標権の取得対価を含みます。
3. 本株式取得時の価格調整後の価額（1トルコ・リラ＝31.01円）です。なお、本株式取得後も価格調整を実施するため、現時点では取得価額は確定しておりません。

### (4) 子会社の取得によるキャッシュ・アウト

	金額
現金による取得対価	196百万トルコ・リラ（6,108百万円）
取得した子会社における現金及び現金同等物	5百万トルコ・リラ（183百万円）
子会社の取得によるキャッシュ・アウト	191百万トルコ・リラ（5,924百万円）

(5) 取得した資産及び引き受けた負債の公正価値及びのれん

(単位：百万円)

	金額
流動資産	2,525
売上債権及びその他の債権	1,507
棚卸資産	609
その他	408
非流動資産	2,160
無形資産	1,860
その他	299
資産合計	4,686
流動負債	1,990
仕入債務及びその他の債務	896
その他	1,093
非流動負債	52
その他	52
負債合計	2,042
資本合計(A)	2,643
移転された対価の合計の取得日の公正価値(B)	6,108
のれん(C)=(B)-(A)	3,464

取得した資産及び引き受けた負債については、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。

のれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。

(6) 取得した債権の公正価値、契約上の未収入金額及び回収不能見込額

取得した「売上債権及びその他の債権」の主な内訳は売掛金であり、その公正価値は48百万トルコ・リラ（1,507百万円）です。契約金額の総額は48百万トルコ・リラ（1,507百万円）であり、回収不能と見込まれるものはありません。

## 12. 後発事象

### ( 飼料用アミノ酸の製造委託に関する決定 )

当社の子会社である味の素アニマル・ニュートリション・グループ株式会社は、アミノ酸関連製品の中国大手メーカーである梅花生物科技集团股份有限公司（以下、「梅花社」という。）と、飼料用リジン及びスレオニンの製造委託について合意し、契約を締結しました。これにより当社は2018年度以降、梅花社が製造する両製品を当社ブランドでグローバル市場向けに販売する予定です。

#### (1) その旨及び目的

今回の契約締結により、当社は動物栄養事業の基盤である飼料用アミノ酸のグローバル供給体制の再構築を推進します。

#### (2) 契約の相手会社の名称等

名称 : 梅花生物科技集团股份有限公司  
所在地 : 中華人民共和国河北省廊坊市 経済技術開発区

#### (3) 締結の時期

2017年8月3日

#### (4) 契約の内容

飼料用リジン及びスレオニンの製造委託

#### (5) 契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響

現時点において本業務提携が当社の当期連結業績に与える影響は軽微です。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年8月10日

味の素株式会社

取締役社長 西井孝明 殿

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武内 清信	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會田 将之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	定留 尚之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている味の素株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

#### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、味の素株式会社及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。